（憲法共同センター）２０１７年４月　憲法宣伝スポット（参考例）

　みなさん、こんにちは。　私たちは、労働組合や女性・業者・農民・青年・弁護士・医療団体などが力をあわせて、憲法のじゅうりんを許さず、憲法を守り生かそうと活動している「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。

　みなさん、

　安倍内閣は３月２１日、国民の内心を処罰する「共謀罪」法案を閣議決定し、国会に提出しました。今国会で成立をはかる構えです。

　「共謀罪」の対象犯罪は２７７にのぼり、２人以上で犯罪の実行を「計画」するだけで処罰の対象となります。「思っただけでは犯罪にならない」という近代刑法の原則の大転換です。

　また、何が犯罪の「準備行為」にあたるのか、どのような団体が「組織的犯罪集団」であるかを判断するのは捜査機関であり、恣意的な拡大解釈を許す条文になっています。さらに、共謀しているかどうかをつかむためには、多数の一般人を盗聴や監視の対象にすることにならざるをえません。

　政府は「テロ対策」のために法律が必要だと説明していますが、日本はすでにテロ防止ための１３の国際条約に基づき国内法を整備しており、新たな法律は必要ありません。また、法案第１条の「目的」には「テロ」の文言はなく、「テロ対策」は国民をだます口実にすぎません。

　「共謀罪」は、その危険な内容が厳しい批判を浴び、過去３回廃案になったものです。看板だけ変えて４度も提出することは国民の世論と良識への挑戦です。国会内外で市民と野党の共闘を広げ、必ず廃案にしましょう。

　みなさん、

　先日、南スーダンに派兵されている自衛隊部隊の「日報」が開示され、現地がたいへん危険な状態であることが明らかになりました。「日報」は、昨年７月に南スーダンの首都ジュバで政府軍と反政府軍との間で発生した大規模な武力紛争について、安倍政権の「衝突」などという説明とは全く異なり、「戦闘」と明記し、その実態を生々しく記録したものです。

　ところが稲田防衛大臣は、「日報は廃棄した」と国会で繰り返し答弁し、その存在を隠し続けました。防衛省・自衛隊は、答弁との整合性を取るため、後になってデータを消去した疑いが濃厚になっています。

　私たちは、危険な南スーダンから自衛隊部隊をただちに撤退させるよう求めます。同時に、防衛省・自衛隊の組織ぐるみの隠蔽工作があったのではないか、事実関係の徹底した解明と責任追及は不可欠です。稲田朋美大臣の資格も問われます。

　みなさん、

　戦争の危険は海外だけではありません。

　日本政府はアメリカのいいなりに沖縄に基地をおしつけています。

「新しい基地はいらない」という沖縄の民意を無視して、美しい辺野古の海を破壊して、耐用年数200年の新しい基地の建設工事が強行されています。北朝鮮の脅威などが理由にされていますが、沖縄の基地を強化することは、緊張を高めることになっても、県民の安全を守ることにつながりません。

　政府は既成事実をつくり沖縄県民が諦めることをねらっていますが、県民は翁長知事を先頭に「勝つ方法は諦めないこと」と粘り強く頑張っています。本土の私たちがどれだけ県民と心をひとつに頑張れるかが問われています。「新基地押しつけ反対」の署名にご協力ください。

　みなさん、

　今年は施行７０年を迎える日本国憲法の将来が問われる年になっています。

　安倍首相は自民党大会で「憲法改正の発議に向けて、具体的な議論をリードしていく。それこそが自民党の歴史的使命だ」とあいさつし、改憲に向けての異常な高ぶりを示しました。そのねらいは、森友学園問題に象徴的に表れたように、戦前のような日本を復活させることにあるのではないでしょうか。

　歴史を逆戻りさせることは許されません。「戦争する国づくりストップ！」「憲法を守れ！」の声を大きく響かせ、私物化する安倍政権を退陣させましょう。

（首都圏向け、適宜ご案内）

　私たちは、５月３日の憲法記念日に「施行70年　いいね！日本国憲法－平和といのちと人権を！」と題して、有明防災公園で憲法集会を開催します。「憲法を守りたい」と願う多くの方々のご参加を呼びかけます。

以上